

京都府ダンススポーツ連盟規約

第1章 総則

(名 称)

- 第1条 本連盟は、京都府ダンススポーツ連盟と称し、英文名を「Kyoto DanceSport Federation」とする。
- 2 本連盟の通称を、「JDSF_京都府ダンススポーツ連盟」とする。
- 3 本連盟の略称を、「JDSF Kyoto」とする。

(事務所)

- 第2条 本連盟は、事務所を京都府に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

- 第3条 本連盟は、公益社団法人日本ダンススポーツ連盟（以下、「JDSF」という。）定款に基づき、京都府のダンススポーツの統一組織として、ダンススポーツの振興を図り、もって府民の心身の健全な発達ならびに社会貢献に寄与することを目的とする。

(事 業)

- 第4条 本連盟は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。
- (1) オリンピック及び国体につながるスポーツ並びに生涯スポーツとしてのダンススポーツの普及及び振興
 - (2) 京都府におけるダンススポーツのクラブ・サークル活動の振興
 - (3) JDSF公認又は承認等の競技会の開催及び支援
 - (4) JDSFが行う事業への協力
 - (5) 京都府体育協会への加盟及び関連事業の推進
 - (6) 京都府所属の会員及び選手等の登録管理
 - (7) 会員相互の技術向上のための練習会、親睦のための交流会等の開催
 - (8) 機関誌等刊行物の発行等
 - (9) その他、京都府において本連盟の目的を達成するための必要な事業

第3章 加盟団体及び会員、代議員

(加盟団体)

- 第5条 本連盟の加盟団体は、京都府内で活動し、本連盟に登録したJDSF認定サークル、JDSF認定サークルで構成される市区町村連盟及び理事会で

承認された団体とする。

(会 員)

第6条 本連盟の会員は、前条の加盟団体の会員とする。

- 2 本連盟は、第1項の会員のほか、総会の決定により本連盟の主旨に賛同する名誉会員、賛助会員をおくことができる。

(入会金及び会費)

第7条 会員は、本連盟の総会において別に定めるところの入会金及び会費を納めなければならない。

- 2 会員は本連盟を通じてJDSFへ会員登録を行い、JDSF所定の年度会費を納めなければならない。

(会員資格の喪失)

第8条 会員は、次の事由によって資格を喪失する。

- (1) 退会
- (2) 死亡
- (3) 除名
- (4) 会費未納
- 2 前項により資格を喪失した場合は、JDSFの正会員あるいは一般会員の資格も喪失する。
- 3 第1項第3号の除名は次の場合とし、JDSF定款に従って決定される。
 - (1) JDSF定款又は本連盟の規約に違反したとき
 - (2) JDSF又は本連盟の名誉を著しく傷つけ、又は目的に違反する行為があったとき
 - (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

(代議員)

第9条 本連盟は、本連盟に登録した加盟団体（サークル）ごとに代議員を選出する。

- 2 選出する代議員は加盟団体からの代表者各1名とする。

第4章 総会

(構 成)

第10条 本連盟は、最高決議機関として総会をおく。

- 2 本連盟の総会の構成員は、代議員とする。

(権 限)

第 11 条 総会は、次の事項について付議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 事業報告書、収支決算書及び貸借対照表の承認
- (3) 事業計画書及び収支予算書の承認
- (4) 規約の変更及び代議員選出方法の変更
- (5) 解散及び残余財産の処分
- (6) その他必要と認められた事項

(開 催)

第 12 条 総会は、定時総会として毎会計年度終了後 2 ヶ月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第 13 条 総会は、理事会の決議に基づき会長が招集する。

- 2 5 分の 1 以上の構成員もしくは過半数の監事は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。その場合、会長は速やかに総会を招集しなければならない。
- 3 本規約に反して、総会が正常に開催されない状態が続いた場合は、JDSF 加盟団体規程に基づき JDSF が臨時の総会を招集できるものとする。
- 4 総会を招集するには、総会の前の二週間前までにその通知を発しなければならない。

(議 長)

第 14 条 総会の議長と議事録署名人は、当該総会において出席構成員の中から選出する。

(議決権)

第 15 条 総会における議決権は、構成員 1 名につき 1 個とする。

- 2 構成員は、代理人によってその議決権を行使することができる。この場合においては、当該構成員又は代理人は、代理権を証明する書面を本連盟に提出しなければならない。
- 3 当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者及び他の会員を代理人として表決を委任した者は、出席者と見なす。

(決 議)

第 16 条 総会の決議は、構成員の議決権の過半数を有する構成員が出席し、出席した当該構成員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、出席した当該構成員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 役員 の 解任
- (2) 規約 の 変更
- (3) 解散又はJ D S Fからの脱退

(議事録)

第 17 条 総会の議事については、議事録を作成する。

2 議長及び議事録署名人は、前項の議事録に記名押印する。

第 5 章 役員

(役員 の 設置)

第 18 条 本連盟に次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上15名以内
- (2) 監事 4名以内

2 理事のうち1名を会長とし、その他必要に応じて役職理事を置くことができる。

(役員 の 選任)

第 19 条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。
- 3 特定の理事とその親族その他特別の関係にある者の合計数は2名以内とし、かつ同様の関係者の総数は理事総数の30%を超えてはならない。
- 4 監事の中に、他の監事若しくは理事と親族その他特別の関係にある者が含まれてはならない。

(理事 の 職務)

第 20 条 理事は、理事会を構成し、本規約及び総会議決に基づき、本連盟の業務を執行する。

- 2 会長は、本連盟を代表し、業務を統括する。
- 3 役職理事は、会長の指示する業務を行う。

(監事 の 職務)

第 21 条 監事は、本連盟の業務及び財産に関し、次の各号に規定する業務を行う

- (1) 本連盟の財産の状況を監査すること。
- (2) 理事会に出席するなどして、理事の業務執行の状況を監査すること。
- (3) 財産の状況又は業務の執行について不正の事実を発見したときはこれを

理事会、総会又は JDSF に報告すること。

(役員任期)

第 22 条 本連盟の役員任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

2 補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

3 役員は、第 18 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

4 役員は、再任されることができる。

(名誉役員)

第 23 条 本連盟には、名誉会長、顧問及び参与を置くことができる。

2 名誉役員職務、任期、選任及び解任は、理事会において決議する。

第 6 章 理事会

(構成)

第 24 条 本連盟に理事会を置く。

2 理事会はすべての理事をもって構成する。

(権限)

第 25 条 理事会は、次の職務を行う。

(1) 本連盟の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長及び役職理事の選任並びに解職

(招集等)

第 26 条 理事会は、定期的に会長が招集する。ただし、会長が必要と認めるとき、又は理事の 3 分の 1 以上から、会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求されたときは、会長は、その請求があった日から 30 日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

2 会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会の議長は、会長とする。第 2 項の場合は理事の互選とする。

(議決権)

第 27 条 理事会における議決権は、理事 1 名につき 1 個とする。

2 当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した理事及び他の理事を代理人として表決を委任した理事は、出席者としてみなす。

(決議)

第 28 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(議事録)

第 29 条 理事会の議事については、議事録を作成する。

2 出席した理事は、前項の議事録に押印する。

(加盟団体の管理)

第 30 条 本連盟の加盟団体は、毎会計年度終了後 3 ヶ月以内に総会議事録、役員名簿、事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び次年度事業計画書、収支予算書を本連盟理事会に報告しなければならない。また、臨時総会を行った場合は、総会終了後 2 ヶ月以内に全総会資料を本連盟理事会に報告しなければならない。

2 本連盟理事会は、本連盟加盟団体の活動に不整合がある場合は JDSF に報告するものとする。

3 本連盟理事会は、前項の加盟団体について JDSF と協力して監査を行い、改善等を指導できるものとする。

第 7 章 資産及び会計

(事業年度)

第 31 条 この連盟の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 32 条 本連盟の第 11 条 (3) の書類については、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

(事業報告及び決算)

第 33 条 本連盟の第 11 条 (2) については、毎事業年度終了後、会長が作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(書類の保管)

第 34 条 会長は、第 17 条、第 29 条、第 32 条、第 33 条の書類及び役員名簿を第 2 条に規定する事務所に 5 年間備え置くものとする。

第 8 章 JDSF 正会員及び JDSF への報告

(JDSF 正会員)

第 35 条 本連盟は、JDSF 正会員選出規則により選挙管理委員会を設置し、JDSF 正会員を選出する。

(JDSF への報告)

第 36 条 本連盟理事会は、毎会計年度終了後 3 ヶ月以内に総会議事録、役員名簿、及び第 11 条 (2)、(3) の書類を JDSF に報告するものとする。

2 臨時総会を行った場合は、総会終了後 2 ヶ月以内に全総会資料を JDSF に報告するものとする。

第 9 章 他団体への加盟、規約の変更及び解散等

(他団体への加盟)

第 37 条 本規約第 4 条に記載のない団体に加盟する場合は、JDSF の承認を得るものとする。

(規約の変更)

第 38 条 この規約は、総会の決議によって変更することができる。ただし、事前に JDSF 加盟団体規程に定められた手続きを経なければならない。

(解散もしくは JDSF からの脱退)

第 39 条 本連盟が、解散又は JDSF から脱退する場合は、総会にて決議するほか、次の第 1 号又は第 2 号のいずれかの手続きを経るものとする。

(1) 本連盟会員総数の 4 分の 3 以上の賛成

(2) JDSF 理事会の承認

2 本連盟が解散する場合、財産は上部団体又は総会で予め定められた類似の団体に寄付するものとする

附則

この規約は、平成 24 年 4 月 1 日より施行する。

平成 15 年 4 月 1 日	施行
平成 17 年 7 月 18 日	改定
平成 21 年 4 月 1 日	改定
平成 24 年 5 月 13 日	JDSF 公益社団法人化に伴い全面改定
平成 25 年 7 月 22 日	

京都府ダンススポーツ連盟内規 1

(目的)

第1条 本内規は、社団法人日本ダンススポーツ連盟（以下、JDSFという）組織統合に伴い京都府ダンススポーツ連盟（以下、本連盟という）の円滑な運営を図ることを目的として、本連盟規約に準じて扱うものとする。

(理事会承認の加盟団体)

第2条 本連盟は、京都府ダンススポーツクラブ（以下、京都府DSCという）を、本連盟規約第5条に定める理事会で承認された加盟団体とする。

(京都府DSC)

第3条 京都府DSCは、旧日本アマチュア競技ダンス連盟京都府支部が解散して移行されたものであり、その構成員となる資格は、JDSF本部の決定に従う。

(京都府DSCからの総会構成メンバー)

第4条 京都府DSCからの本連盟総会構成メンバーは、区市町村連盟及び地域のJDSF認定サークル（以下サークルと称す）を代表する加盟団体からの総会構成メンバー総数以下の範囲で予め理事会で承認を受けた者とする。

(京都府DSC所属会員からの年度会費納入方法)

第5条 京都府DSCに所属する会員からの年度会費納入方法は、JDSFが定める方法による。

(業務調停委員会)

第6条 本連盟に、加盟団体から要求があった場合には、理事会と並列の立場で業務調停委員会を設置する。

2 委員は、理事会及び京都府DSCにおいて選任する。

3 業務調停委員会は、区市町村連盟及びサークルを代表する加盟団体からの委員と京都府DSCからの委員の同数によって組織し、本連盟の組織運営に関し、特に組織統合に起因する問題が生じた場合に、理事会に対して調整を行うものとする。

4 理事会と業務調停委員会とで合意に達しない場合は、JDSF本部に提訴を行い、JDSFの決定を受け、理事会はこれに従うものとする。

(本内規の改廃)

第7条 本内規の改廃は、本連盟総会での議決を経た後、JDSFによって承認された場合に実施する。

付則 本内規は平成25年 4月 1日から施行する。

改訂 平成25年07月22日

京都府ダンススポーツ連盟内規 2

(目的)

第1条 本内規は、京都府ダンススポーツ連盟（以下京都府 DSF）の年度会費を定めることを目的として、本連盟規約に準じて扱うものとする。

(会費)

第2条 京都府DSFは、入会する会員に対して入会金を設けない。

第3条 京都府DSFは、年度会費を 1,500円/年度（1/1～12/31）とする。
ジュニア会員などJDSF本部の定めるところについては、それに準じる。

第4条 10月1日以降の入会については翌年度分として徴収する。

(京都府DSC所属会員からの年度会費納入方法)

第5条 京都府DSCに所属する会員からの年度会費納入方法は、JDSFが定める方法による。（府連盟内規1記載が優先される）

第6条 いかなる事由でも個別サークル・個人に対しての年度会費の減額・免除はこれを認めない。理事会において減額・免除が相当と審議議決された場合でも、相当額のサークル支援金等の名目で費用計上しなければならない。

(本内規の改廃)

第7条 本内規の改廃は、理事会での議決を経た後、総会で承認された場合に実施する。

付則 本内規2は平成25年 7月 22日から施行する。